

株式会社エージーピー 2020年度第2四半期決算説明資料



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2020.11.13

企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

- ・ 環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・ お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・ 燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

長期ビジョン2025(骨子)

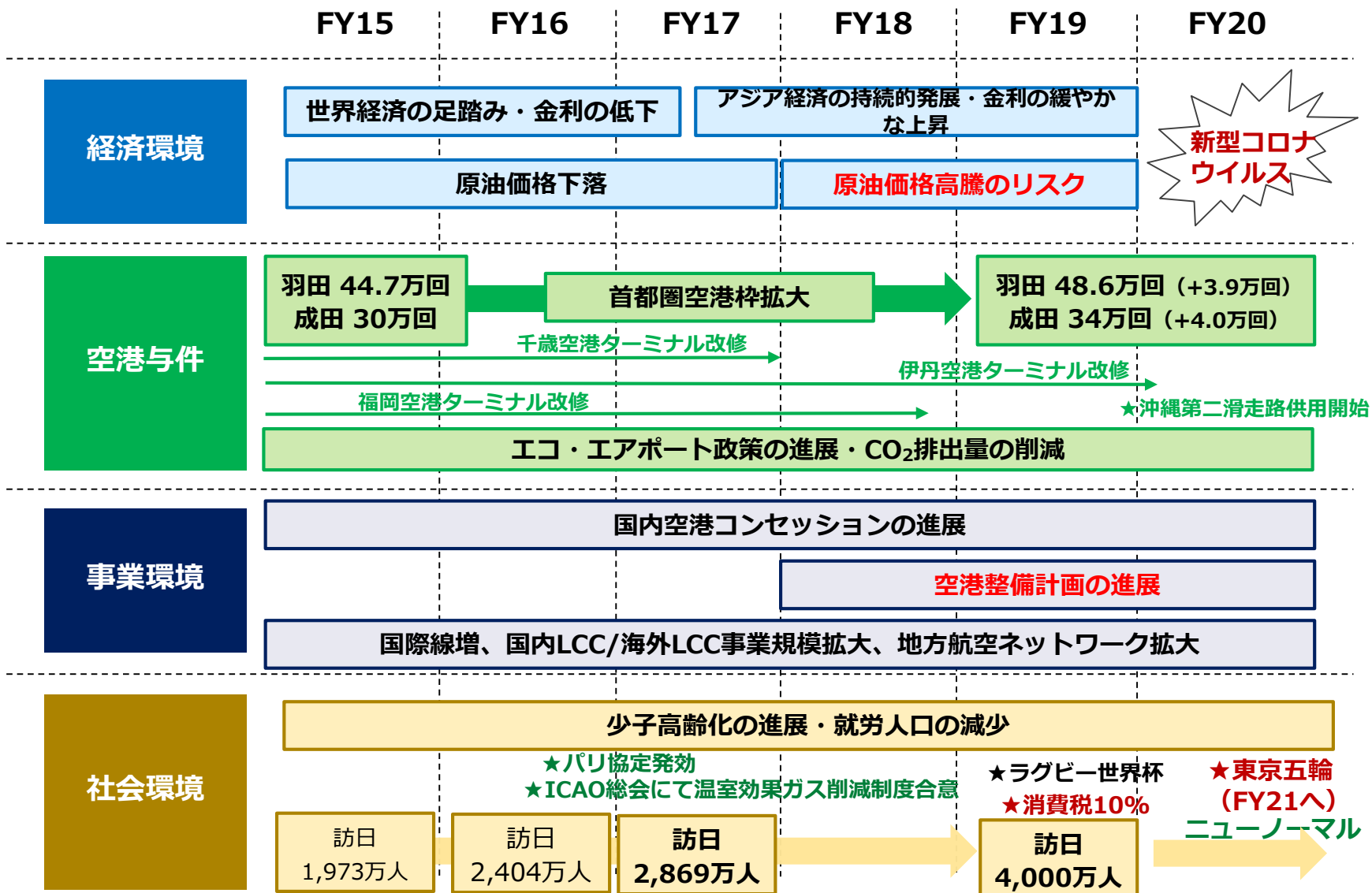
(2014.12.25策定)

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

- ・ 売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・ 空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・ エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO2排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

(注) GPU : Ground Power Unit (地上動力供給装置)

当社を取り巻く状況



2020年度第2四半期業績概要

- 対前年の2020年度第2四半期業績は、減収減益。
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国際・国内線ともに大幅な運休・減便が進み、動力事業は不調であった一方で、施設事業の大型修繕工事で増収したが、全体では減収となった。
営業費用は、賃金制度の見直しによる労務費の増加、動力事業の減収に伴う原材料費の減少、賃借料の減免、労務費の変動費抑制等により、全体では減少したが、動力事業の減収が影響し、営業損失となった。
- 対計画では、2020年度第2四半期の売上高は増収、営業損失は縮小する結果であり、**通期業績は期初の業績見通しを据え置き**。
- 自己資本比率は60%を超え一時的に高止まり。

2020年度第2四半期業績サマリー



連結損益計算書

対前年同期比

(単位：百万円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	増減額
営業収益	6,797	5,048	▲1,749
営業費用	6,304	5,345	▲959
営業損益	493	▲296	▲789
営業利益率 (%)	7.3%	-	-
経常損益	494	▲293	▲788
四半期純損益 ¹	331	▲160	▲492

営業収益内訳²

(単位：百万円)

	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	増減額
動力事業	3,061	1,623	▲1,438
整備事業	1,542	1,337	▲204
施設事業	878	914	+35
セキュリティ事業	336	289	▲47
フードシステム	161	85	▲76
新規事業	296	301	+5
GSE等販売	520	497	▲22
合計	6,797	5,048	▲1,749

連結貸借対照表

対前期末比

(単位：百万円)

	2019年度 期末	2020年度 2Q実績	増減額
総資産	14,699	14,264	▲434
有利子負債残高	294	1,224	+929
自己資本	9,372	9,102	▲270
自己資本比率 (%)	63.8%	63.8%	±0pt
ROE (%)	5.4%	-	-

第2四半期時点では、対前年で減収減益。主力の動力事業が大幅減便で減収減益となっている。対計画では、旅客便から貨物便への転用やメンテナンス増により1便あたりの当社設備使用時間が増加、減収を抑え、想定範囲内。

自己資本比率は63.8%

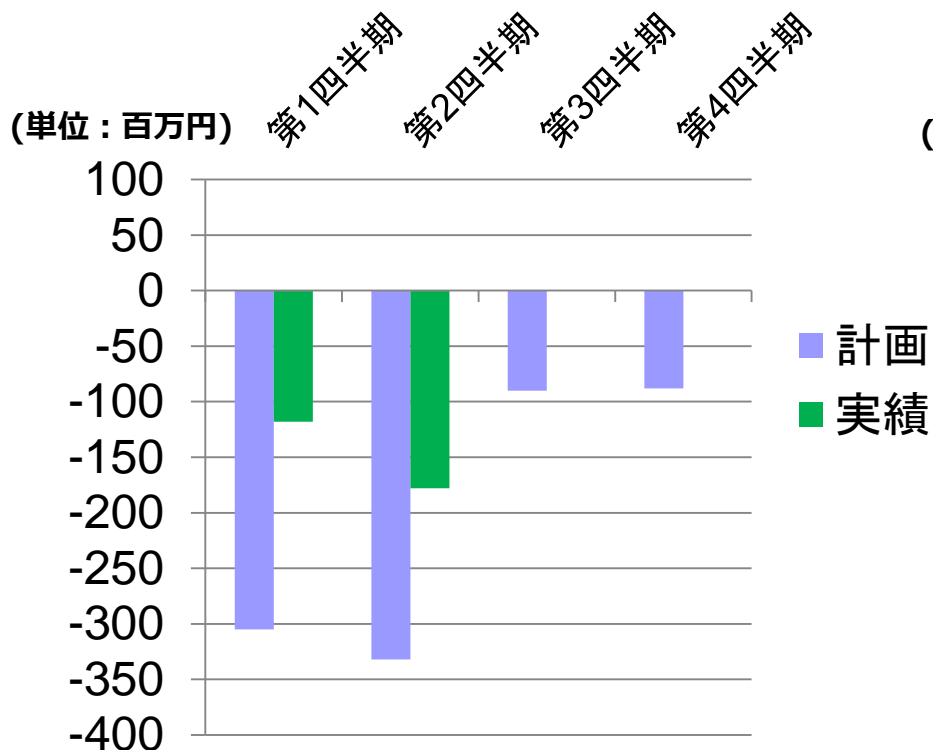
(自己資本比率50%程度を目標に財務健全性を維持)

- 1 四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損益
- 2 営業収益の事業別内訳は決算短信の報告セグメント別収入を組み替えて表示
制度会計では整備事業と施設事業を合わせて整備事業セグメント、セキュリティ事業・フードシステム事業・新規事業・GSE等販売事業を合わせて付帯事業セグメントとしている

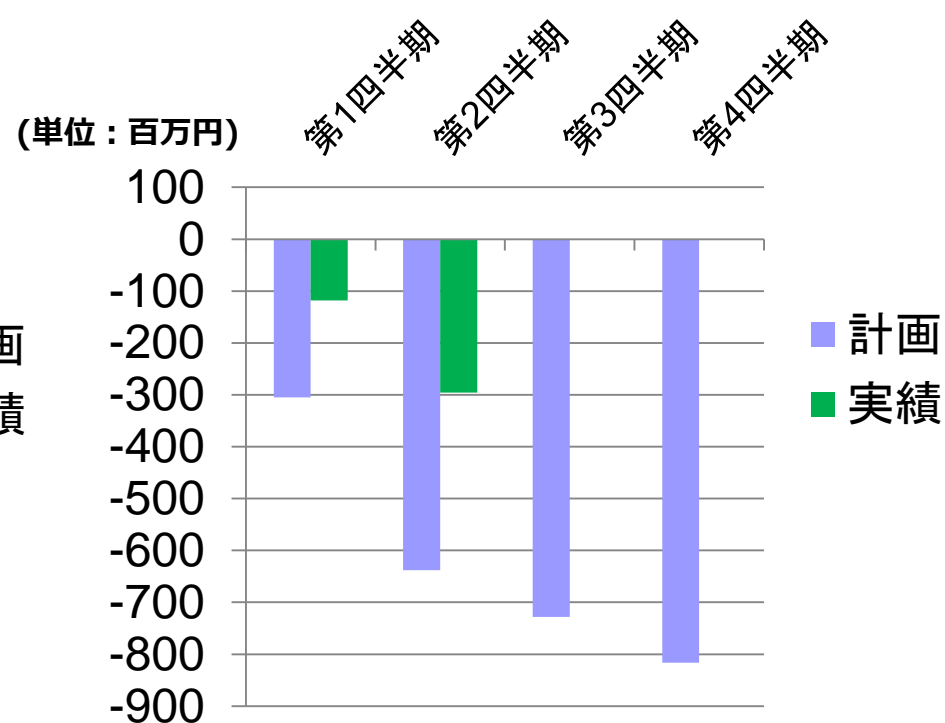
四半期営業損益の対計画進捗

営業損失が減少しているが、前期受注案件や今年度計画の前倒しによる増収も含まれており、厳しい収支状況に変わりはない。引き続き、施策の実行、全社的な業務効率化を促進させ、更なる収支改善を図る。

各四半期業績



各四半期累計業績

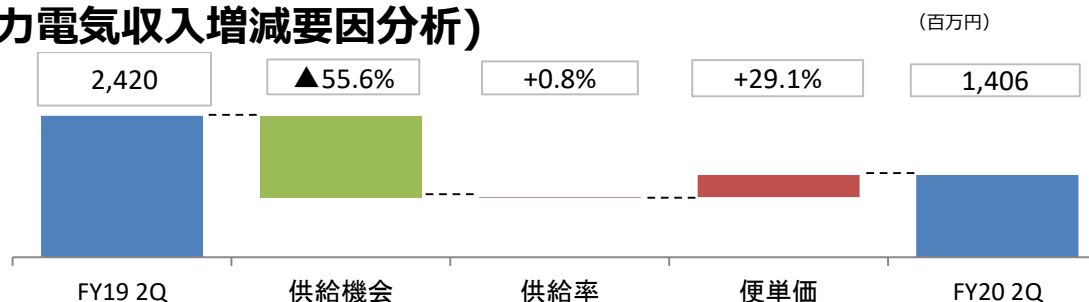


対前年電気収入増減要因分析

【動力事業】



(対前年 動力電気収入増減要因分析)

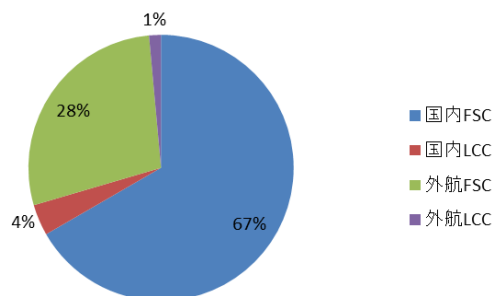


【Q2】

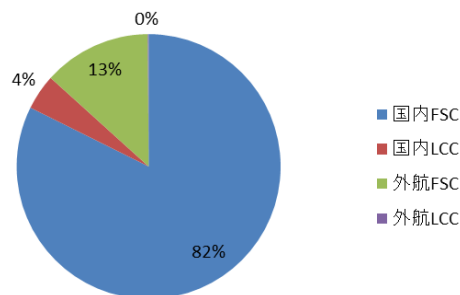
FY19 /FY20 2Q 電気収入比較

	電気 売上 (百万円)				供給機会 対前年比	供給率 前年差	便単価 対前年比
	FY19 2Q	FY20 2Q	差異	対前年比			
国内FSC	1,613	1,157	▲ 456	71.7%	53.1%	▲2.0pt	139.7%
国内LCC	92	61	▲ 30	66.3%	46.4%	4.9pt	123.8%
外航FSC	680	186	▲ 494	27.4%	24.5%	▲4.6pt	119.6%
外航LCC	35	1	▲ 33	2.9%	2.0%	15.3pt	107.3%
全体	2,420	1,406	▲ 1,014	58.1%	44.4%	0.8pt	129.1%

FY19 2Q 電気収入売上比率



FY20 2Q 電気収入売上比率



【FY19 2Q/FY20 2Q要因分析】

新型コロナウイルス感染症による運休・減便の影響で、供給機会は大幅減少しているが、旅客便から貨物便への転用や、メンテナンス供給などにより、1便当たりの売上は増加している。

3Q以降は、国内線における回復傾向の便を確実に取り込んでいく。

➤ 整備事業における空港外案件の拡大

(単位：百万円)

	FY19 2Q	FY20 2Q
空港内売上	1,078	941
空港外売上	464	396

*空港内売上は空港会社、空港ビル、航空会社からの受注

空港内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客手荷物搬送設備に係る保守業務量等の減少が発生している。当社の技術力を基盤に、空港外案件の拡大を目指す。

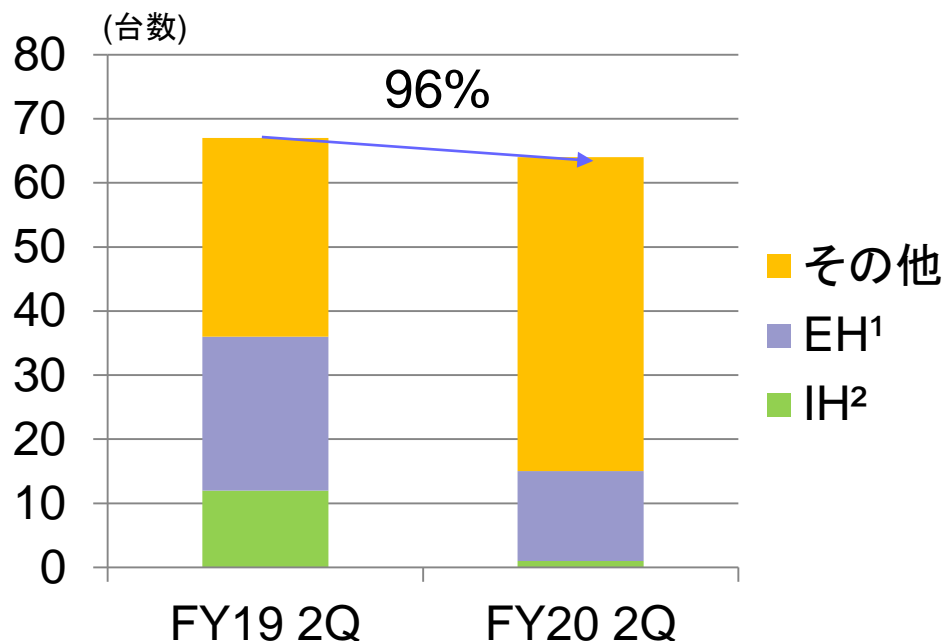
➤ セキュリティ事業における取扱機器台数の拡大

(単位：台)

	FY19 2Q		FY20 2Q	
	空港内	空港外	空港内	空港外
X線検査装置	190	155	239	141
金属探知機	143	48	143	53
爆発物検査装置	210	113	276	147
その他	66	0	105	1
合計	609	316	763	342

フードカート販売状況

【付帯事業】



2020年度第2四半期迄のフードカート販売は再加熱・保温・保冷・その他カートの更新および、新規販売があった。前年と比較して販売台数が3台減少した。

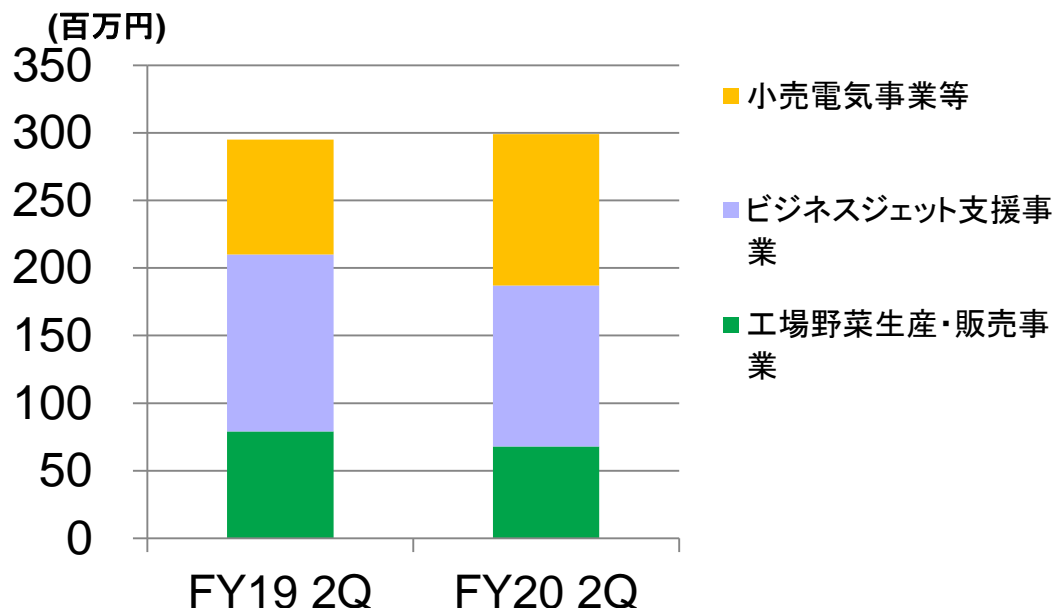
学校給食向け保温・保冷カート、病院向け下膳カートの販売増があったものの病院向けIHカートの更新および、福祉施設向けEHカートの新規販売が減少した。

(件数/台数)	FY19 2Q	FY20 2Q	増減	備考
病院 (内リピート案件)	3件/24台 (3件/24台)	5件/22台 (4件/7台)	+2件/▲2台 (+1件/▲17台)	
病院以外 (内リピート案件)	11件/43台 (10件/33台)	11件/42台 (8件/37台)	±0件/▲1台 (▲2件/+4台)	
合計 (内リピート案件)	14件/67台 (13件/57台)	16件/64台 (12件/44台)	+2件/▲3台 (▲1件/▲13台)	

- 1 EH : ヒーター加熱でチルド帯での保冷機能を備えた再加熱カート
- 2 IH : 電磁誘導加熱(Induction Heating)技術を応用したチルド庫対応再加熱カート

新規事業売上高

【付帯事業】



BJ支援実績	FY19 2Q	FY20 2Q
定期駐機契約数	5機	3機
臨時(SPOT)駐機	38機	20機
クリーニングサービス	10機/15回	6機/10回
トイングサービス	68機/202回	17機/106回
N2供給サービス	9機/22回	4機/13回
O2供給サービス	5機/13回	4機/11回
ウォーターサービス	14機/27回	4機/13回
ラバトリーサービス	20機/30回	7機/15回

レタス販売実績	FY19 2Q	FY20 2Q
業務用	41,607kg	34,104kg
店舗販売	70,580袋	89,855袋

小売電気販売状況

種別	契約合意 件数		見積依頼 件数	
	FY19期末	FY20 2Q	FY19期末	FY20 2Q
高圧	137	154	959	1,004
低圧	1,597	1,800	3,863	4,046

小売電気販売状況については、低圧、高圧ともに契約件数は増加し、堅調に推移している。

* 工場野菜生産・販売事業の譲渡につきましては、9月30日をもって、当社による事業運営は終了いたしました。

【8月】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社業績も影響を受けており、不測の事態に備え、経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的に10億円の借入を行っております。

【9月】

工場野菜生産・販売事業の譲渡につきましては、9月30日をもって、当社による事業運営は終了いたしました。

* 当社は2020年7月30日、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的に10億円の借入を行うことを決議いたしました。
なお、コミットメントラインは借換えにより、20億円から16億円に変更となりました。

その他

2020年度業績見通し



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度 計画	増減額
売上高	14,742	9,553	▲5,189
営業費用	13,320	10,370	▲2,950
営業損益	1,422	▲816	▲2,238
営業利益率 (%)	9.6%	-	-
経常損益	1,446	▲758	▲2,205
当期純損益 ¹	498	▲808	▲1,307

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度 計画	増減額
総資産	14,699	13,751	▲948
有利子負債残高	294	1,180	+886
自己資本	9,372	8,382	▲990
自己資本比率 (%)	63.8%	61.0%	▲2.8pt
ROE (%) ²	5.4%	-	-

1 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益

2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)

* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

営業収益内訳³

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度 計画	増減額
動力事業	5,776	2,723	▲3,052
整備事業	4,120	2,602	▲1,517
施設事業	2,361	1,597	▲764
セキュリティ事業	727	440	▲287
フードシステム 事業	372	353	▲18
新規事業	614	753	+138
GSE等販売 事業	769	1,081	+312
合計	14,742	9,553	▲5,189

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高95億円を計画。厳しい経営環境下での生き残りをかけ、緊急かつ即効性ある収支改善施策の実行、空港外案件の拡大を図り、黒字化を目指す。

2020年度の体制強化への取り組み

- 即効性のある収支改善施策と将来も見据えた抜本的なコスト構造の見直しなどにより安定的な事業継続への体制強化を推進する

業務構造改革推進委員会の設置（体制強化）

スコープ；タスクチームとの連携のうえで、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、感染影響脱却後を見据えた現業部門における業務の構造的な課題抽出とその抜本的解決を目的

タスクチームの設置（コスト抑制）

スコープ；緊急かつ即効性ある収支改善を目的とした各種検証、施策実行

<人的対応>

- ・業務量に応じた適正人員の再配置
- ・マルチスキル化促進による生産性向上
- ・短時間勤務制度の導入
- ・不採算分野での供給工数削減(動力)
- ・一時帰休制度の導入
- ・テレワークの導入

<コスト抑制>

- ・人件費における変動費抑制
- ・外部委託の圧縮(内製化)
- ・管理可能経費の徹底抑制
- ・原材料調達時のさらなる変動費圧縮、賃借料を始めとする固定費削減

コスト抑制の進捗における、管理可能経費については、不急の出張中止や外部委託をしている業務の内製化、交際費や広告宣伝費の抑制等、聖域のない費用削減施策を実行し、計画通り抑制されている。また、賃借料の減免についても課題は残るものの、一定の効果がでてきている。引き続き、期中での各種検証、施策を迅速に実行し、更なる収支改善を図る。

CO₂ 排出量の削減

(単位 : t-CO₂)

(t-CO ₂)	FY18 削減実績	FY19 削減実績	FY20 2Q累計実績
CO ₂ 削減量 *1	316,887	335,878	94,507

*1 GPUの利用によるAPUからのCO₂排出削減量

対象空港 : CTS・NRT・HND・NGO・ITM・KIX・UKB・HIJ・FUK・OKA

エコ・エアポート活動 取り組み実績 (全支社・支店)

	FY18 活動実績	FY19 活動実績	FY20 2Q累計実績
活動項目 件数	96 件	113 件	23件

環境への取り組み 事例紹介

エコ・エアポート活動

※「エプロン清掃」と「エコドライブ」は、全支社・支店 実施項目



CTS エプロンクリーン活動



NRT エコドライブキャンペーン参加



NRT 空港周辺道路美化活動



ITM ごみゼロキャンペーン参加



KIX ごみゼロキャンペーン参加



NGO 空港クリーンアップ大会参加



AGPO 会社周辺クリーン活動



HND 職場周辺美化活動

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備事業、セキュリティ事業、フードシステム事業、新規事業、GSE等販売事業をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話:03-3747-1638

FAX:03-3747-0707

URL:<http://www.agpgroup.co.jp/>